週刊日本株レポート（2/26～3/1）

～ 短期的な過熱感などが下押し材料となるものの、日本企業の業績改善やコーポレートガバナンス改革への期待から、堅調に推移 ～

2024年2月26日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2023/12/31（前年末）	2024/1/31（前月末）	2024/2/22（前週末）	過去3年高値 水準	過去3年高値 日付	過去3年安値 水準	過去3年安値 日付
日経平均	円	33,464.17	36,286.71	39,098.68	39,156.97	2024/2/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ﾄﾞﾙ	37,689.54	38,150.30	39,069.11	39,149.61	2024/2/22	28,660.94	2022/10/13
円/ﾄﾞﾙ	円	141.04	146.92	150.53	151.95	2022/10/21	104.92	2021/2/23

過去3年高値・安値はザラ場ベース ／ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 米半導体大手エヌビディアの好決算を受けて上昇し、日経平均は史上最高値を更新 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+611.44円（+1.59%）、TOPIXが+35.98ポイント（+1.37%）となり、米半導体大手エヌビディアの好決算を受けて上昇し、日経平均は史上最高値を更新しました。業種別でみると、卸売業、鉄鋼、パルプ・紙などの27業種が上昇した一方、保険業、その他製品、サービス業などの6業種が下落しました。

週初19日は、米PPI（卸売物価指数）が市場予想を上回ったことを受けてFRB（米連邦準備理事会）による早期の利下げ観測が後退し、先々週末の米国株市場がハイテク株を中心に下落した流れを引き継ぎ日経平均は小幅下落したものの、TOPIXは日本株の根強い先高観を背景に大型バリュー（割安）株が買われたことなどから上昇して始まりました。その後は、AI（人工知能）向けの半導体需要の拡大期待を受けて株価が大幅に上昇していた米半導体大手エヌビディアの四半期決算を控え、警戒感から下落基調となりましたが、連休前22日は、前日に発表されたエヌビディアの四半期決算が市場予想を上回る内容であったことや、為替が1ドル150円台の円安ドル高基調で推移したことなどから上昇し、日経平均は約34年2ヶ月ぶりに史上最高値を更新して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
2月26日	Mon	米国	新築住宅販売件数	1月	664千件
2月27日	Tue	日本	CPI（全国消費者物価指数）（除生鮮/前年比）	1月	+2.3%
		米国	耐久財受注（前月比）	1月	+0.0%
			消費者信頼感指数	2月	114.8
2月29日	Thu	日本	鉱工業生産（前月比）	1月	+1.4%
		米国	PCE（個人消費支出）物価指数（前年比）	1月	+2.6%
3月1日	Fri	日本	失業率	1月	+2.4%
		中国	製造業PMI（購買担当者景気指数）	2月	49.2
			非製造業PMI	2月	50.7
		欧州	ユーロ圏CPI（除食品・エネルギー・たばこ/前年比）	2月	+3.3%
			ユーロ圏失業率	1月	+6.4%
		米国	ISM製造業景況指数	2月	49.1
決算発表予定　他	海外	決算発表　：	2/26 ｽﾞｰﾑ・ﾋﾞﾃﾞｵ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ 2/27 ｲｰﾍﾞｲ、ｸｰﾊﾟﾝ 2/28 ﾊﾞｲﾄﾞｩ、ｽﾉｰﾌﾚｰｸ、ｾｰﾙｽﾌｫｰｽ、HP 2/29 ｱﾝﾊｲｻﾞｰ・ﾌﾟｯｼｭ・ｲﾝﾍﾞﾌﾞ、ﾃﾞﾙ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 短期的な過熱感などが下押し材料となるものの、日本企業の業績改善やコーポレートガバナンス改革への期待から、堅調に推移 ～

今週の日本株市場は、短期的な過熱感などが下押し材料となるものの、日本企業の業績改善やコーポレートガバナンス改革への期待から、堅調に推移するとみます。

足元の日本株市場は、日経平均株価が史上最高値を更新する中、テクニカル面でRSI（相対力指数）が70%超となりやや過熱感がみられることから、利益確定売りがでる可能性があるとみます。また、①29日に発表される鉱工業生産において一部自動車メーカーの生産停止などにより大幅減産が見込まれる中で景気減速への警戒感が意識されやすいこと、②米金融政策を巡り29日のPCE物価指数が市場予想を上回れば米利下げ期待が一段と後退する可能性があることなども上値抑制要因に働くとみています。一方、2023年10-12月期決算で示された日本企業の足元までの堅調な企業業績やコーポレートガバナンス改革への期待に加え、先週2024年度の春季労使交渉がスタートする中で既に複数の大手企業が23年度並みもしくは同水準を上回る賃金引上げを発表するなど、賃金と物価の好循環による日本のデフレ脱却への期待が高まっていることは中長期的に日本株のプラスに働くと判断しており、これらがサポート材料となることで堅調に推移するとみています。その他の注目材料として、日本では27日のCPI、1日の失業率、米国では26日の新築住宅販売件数、27日の消費者信頼感指数、1日のISM製造業景況指数、欧州では1日のユーロ圏CPI、ユーロ圏失業率、中国では1日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：https://www.alamco.co.jp

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。